



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月5日

上場会社名 株式会社 フュートレック 上場取引所 東
コード番号 2468 URL <https://www.fuetrek.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明弘
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 秦 真一郎 TEL 06-4806-3112
四半期報告書提出予定日 2024年2月6日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	851	△11.6	△205	—	△228	—	△250	—
2023年3月期第3四半期	963	△17.6	△288	—	△287	—	△349	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △235百万円 (—%) 2023年3月期第3四半期 △369百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△26.82	—
2023年3月期第3四半期	△37.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,325	1,725	66.9
2023年3月期	3,318	1,989	54.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,554百万円 2023年3月期 1,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250	△24.8	△135	—	△170	—	△195	—	△20.84

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	9,504,200株	2023年3月期	9,504,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	146,460株	2023年3月期	146,460株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	9,357,740株	2023年3月期3Q	9,357,740株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限緩和に伴い、社会経済活動は正常化が進みました。また、インバウンド需要の増加等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の上昇や、これに伴う諸物価の高騰、為替変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、音声認識事業とデジタルマーケティング事業を中核事業とし、各事業の更なる強化に努めました。

音声認識事業におきましては、他社との差別化を図るための音声認識技術の機能向上と声認証関連技術・異音検知技術の開発を行いつつ、拡販活動を継続してまいりました。

異音検知技術（音のAI検査）におきましては、2023年8月にリリースした「音のAI検査SDK for Windows」を活用した振動試験装置の正常性モニタリングへの取り組みを開始しました。また、書き起こし支援アプリに声認証関連技術である話者分離技術を提供する等、音声認識技術とその周辺技術を含めたご提案を進めています。

デジタルマーケティング事業におきましては、引き続き新商品であるVisionary Cloudの追加機能開発を進めつつ、新規のご採用に向けた営業活動及び、サービスサポートやカスタマイズによる既存顧客へのきめ細かな顧客対応に努めました。当第3四半期連結会計期間においては、新たにホテルニューオータニの会員管理基盤としてVisionaryが採用されたほか、株式会社アクタスからは「エクセレントビジネスパートナー賞」をいただく等、当社の顧客対応についてもご評価いただきました。

しかしながら、2023年12月22日に「通期連結業績予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」で公表しましたとおり、音声認識事業及びデジタルマーケティング事業の売上高が減少する見込みとなったことにより、通期連結業績予想の売上高が前回発表予想を下回る見通しとなりました。また、当社の保有する上場株式の市場価格が下落しており、投資有価証券評価損が発生する可能性が高まったため、これを反映いたしました。なお、投資有価証券評価損につきましては、当第3四半期連結会計期間に24百万円を計上しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績としましては、売上高は851百万円（前年同四半期比11.6%減）、営業損失は205百万円（前年同四半期は営業損失288百万円）、経常損失は228百万円（前年同四半期は経常損失287百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は250百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失349百万円）となりました。

前年同四半期と比較し、売上高は112百万円減少し、営業損失は82百万円減少いたしました。売上高の主な変動要因としましては、デジタルマーケティング事業の売上高が45百万円増加したものの、音声認識事業においてそれを上回る売上高の減少（148百万円）が生じたことによるものであります。営業損失の主な減少要因は、音声認識事業の営業損失が11百万円、デジタルマーケティング事業の営業損失が82百万円減少したことによるものであります。

当社は、株式会社エーアイと資本業務提携契約を締結しており、本契約に基づいて組織された資本業務提携委員会の活動を進めてまいりました。技術連携や営業連携、製品・サービスの共同開発、合理化検討等、両社の強みを活かしたシナジー効果を発揮すべく検討を行い、2023年12月には、製品・サービス共同開発プロジェクトにおいて「組み込み型音声対話フレームワーク SLFrameWork（仮）」を企画し、両社にて共同開発に着手したことをお知らせしました。そして、資本業務提携委員会での議論を重ねた結果、研究開発のスピードアップや技術開発力の強化、顧客へのサービス提供力の向上、各事業のエンジニアによる情報交換や人的交流を進め、収益力向上や業務効率化等を最大限に発揮するには、両社の経営統合を目指すことが最善であると判断し、2024年1月16日「株式会社エーアイと株式会社フュートレックの経営統合に関する基本合意書締結のお知らせ」を公表しました。

両社は、2024年6月に開催予定の両社の定時株主総会の承認及び経営統合に必要な関係当局の許可等の取得を前提として、2024年10月1日に経営統合を実施する予定としております。

なお、両社の経営統合に関する詳細は8ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

セグメントごとの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第23期 第3四半期連結累計期間 (百万円)	第24期 第3四半期連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)
音声認識事業	411	263	△148
デジタルマーケティング事業	355	400	45
映像制作事業	130	100	△29
システム開発事業	57	80	22
報告セグメント計	954	844	△109
その他	8	6	△2
連結財務諸表計上額	963	851	△112

なお、当社グループは、第1四半期連結累計期間の期首より、「その他事業」として集約していた複数の事業のうち、連結子会社である株式会社スーパーワンが営む業務について、量的重要性が増したため「システム開発事業」として独立した報告セグメントとして記載する方法に変更しております。この変更により、当社グループの報告セグメントは「音声認識事業」「デジタルマーケティング事業」「映像制作事業」及び「システム開発事業」の4区分となり、報告セグメントに含まれない事業を「その他」として表示しております。このため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を変更後のセグメントに組替えて記載し、セグメント毎の前年同期比等につきましても変更後の報告セグメント区分・名称により記載しております。

①音声認識事業

売上高は263百万円（前年同四半期比36.0%減）、営業損失は99百万円（前年同四半期は営業損失111百万円）となりました。

前第3四半期連結累計期間と比較して売上高が減少しているのは、主に音声収録に関する受託業務に係る売上高が減少したことによるものです。当該受託業務の減少に伴って外注費が減少したことに加え、販売管理費等の経費が減少したことにより、営業損失は減少いたしました。

②デジタルマーケティング事業

売上高は400百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業損失は102百万円（前年同四半期は営業損失185百万円）となりました。

前第3四半期連結累計期間と比較し、主に新規案件の受注に伴う受託業務（初期導入費用）に係る売上高が増加したことにより、営業損失が減少いたしました。

③映像制作事業

売上高は100百万円（前年同四半期比22.7%減）、営業損失は16百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

前第3四半期連結累計期間と比較して、売上高が減少し営業損失が増加している主な要因は、連結子会社であるメディアジャパン株式会社の売上高が減少したことによるものであります。

④システム開発事業

売上高は80百万円（前年同四半期比38.6%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期比34.9%減）となりました。システム開発事業においては前第3四半期連結累計期間に利益率の高い案件が集中しており、一時的に利益率が高くなっておりました。そのため当第3四半期連結累計期間は前第3四半期連結累計期間と比較して、売上高は増加いたしました。営業利益は減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ993百万円減少し2,325百万円となりました。第2四半期連結会計期間において、借入金の返済などにより有利子負債残高が571百万円減少しており、総資産（負債純資産合計）が大きく減少いたしました。

総資産の内訳は、流動資産が2,199百万円（前連結会計年度末比1,000百万円減）、固定資産が125百万円（同7百万円増）であります。流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少863百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少125百万円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、投資有価証券の増加3百万円によるものであります。

負債の部では、流動負債が585百万円（同663百万円減）、固定負債が14百万円（同66百万円減）であります。流動負債の主な変動要因は、買掛金の減少126百万円、短期借入金の減少500百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少3百万円、流動負債のその他の減少65百万円によるものであり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の減少68百万円によるものであります。

純資産の部では、利益剰余金の減少279百万円等により1,725百万円（同264百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、2023年12月22日に公表いたしました連結業績予想を修正しておりません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,695,016	1,831,366
受取手形、売掛金及び契約資産	357,810	232,614
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	—	3,320
その他	49,251	33,051
貸倒引当金	△2,056	△1,259
流動資産合計	3,200,022	2,199,093
固定資産		
有形固定資産	936	1,720
無形固定資産		
ソフトウェア	18,529	8,606
ソフトウェア仮勘定	—	10,737
無形固定資産合計	18,529	19,344
投資その他の資産		
投資有価証券	66,641	69,644
繰延税金資産	—	1,026
その他	32,703	34,256
投資その他の資産合計	99,345	104,926
固定資産合計	118,811	125,991
資産合計	3,318,833	2,325,085
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,141	70,470
短期借入金	900,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	5,900	2,400
前受金	16,954	37,817
未払法人税等	4,985	5,854
賞与引当金	4,881	16,387
受注損失引当金	1,048	—
その他	117,944	52,804
流動負債合計	1,248,856	585,733
固定負債		
長期借入金	79,900	11,800
繰延税金負債	777	2,281
固定負債合計	80,677	14,081
負債合計	1,329,534	599,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,554,194	1,554,194
利益剰余金	244,852	△34,160
自己株式	△70,014	△70,014
株主資本合計	1,829,031	1,550,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,285	4,512
その他の包括利益累計額合計	△21,285	4,512
非支配株主持分	181,553	170,739
純資産合計	1,989,299	1,725,270
負債純資産合計	3,318,833	2,325,085

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	963,596	851,492
売上原価	788,489	617,387
売上総利益	175,107	234,104
販売費及び一般管理費	463,616	439,881
営業損失(△)	△288,509	△205,776
営業外収益		
受取利息	48	43
受取配当金	1,370	1,324
投資事業組合運用益	7,391	532
為替差益	—	7,554
助成金収入	1,000	—
その他	403	425
営業外収益合計	10,214	9,880
営業外費用		
支払利息	4,350	3,054
支払手数料	1,155	29,706
為替差損	3,480	—
営業外費用合計	8,986	32,761
経常損失(△)	△287,280	△228,658
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	1,363
特別利益合計	—	1,363
特別損失		
投資有価証券評価損	30,872	24,027
減損損失	36,689	6,477
特別損失合計	67,562	30,505
税金等調整前四半期純損失(△)	△354,843	△257,799
法人税、住民税及び事業税	3,339	5,757
法人税等調整額	4,182	△1,803
法人税等合計	7,521	3,954
四半期純損失(△)	△362,365	△261,754
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,290	△10,813
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△349,074	△250,940

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△362,365	△261,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,398	25,797
その他の包括利益合計	△7,398	25,797
四半期包括利益	△369,763	△235,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△356,473	△225,142
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,290	△10,813

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な契約等の締結

当社、株式会社フュートレック（以下「フュートレック」といいます。）と株式会社エーアイ（以下「エーアイ」といいます。）と、フュートレックとエーアイを総称して「両社」といいます。）は、2024年1月16日に開催した両社の取締役会において、両社の間で経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結することを決議し、同日付で本基本合意書を締結いたしました。なお、契約の概要は以下のとおりです。

1. 本経営統合の背景と目的

(1) 本経営統合の背景

エーアイは、2003年4月の設立以降、音声合成エンジン及び関連するソリューションの提供に係る事業を行ってまいりました。「エーアイは音声技術で社会に新しい価値をつくり続けます」との企業理念を定め、声で作れる“便利さ”と声をつくる“楽しさ”を追求し、音声技術で社会の役に立つサービスの創出に努めてまいりました。中核技術である日本語音声合成エンジンについては研究開発から製品開発、販売、サポートを全て社内で行っております。また、成長戦略の一つとして「事業領域の拡大・新しいマーケットの創出」を掲げ、音声合成のみならず、音声技術やその周辺技術に関するサービスを総合的に提供できる会社となることを目指しております。

一方、フュートレックは、2000年4月に携帯電話用に特化してビジネスモデルの提案から具現化まで一貫して提供できる半導体設計会社として設立されて以来、「社会の変化に柔軟に対応して、その時代に求められる商品を目指す」という経営理念のもと、ソフトウェアの開発から各種サービス事業への展開、M&Aの実施等により事業内容を変化させてまいりました。現在、フュートレック及びその連結子会社3社は「音声認識事業」、「デジタルマーケティング事業」「映像制作事業」及び「システム開発事業」を運営しており、「音声認識事業」と「デジタルマーケティング事業」を中核事業と位置付け、事業拡大を図っております。「音声認識事業」においては、話者を識別する「話者識別技術」や、利用者が認識させる文章を任意に追加学習させることができる「モデル自動作成システム」等の周辺技術を開発し、音声認識と組み合わせることによる付加価値の提案とともに営業活動を推進しております。

以上のように、両社は音声関連技術分野を事業の中心とする研究開発企業として事業を展開しておりますが、業界を取り巻く環境につきましては、社会全体でのAI関連技術の進化が加速し、新規参入企業の増加など企業間の競争が激しくなっております。さらに、大規模言語モデルに代表されるAI技術の進歩により対話シナリオの自動生成が可能となったことで、両社が保有する単一技術だけでなく、近接する技術領域も加えた音声対話ソリューションのニーズが増加しております。

このような状況下において、両社は2019年4月16日に業務提携契約書を締結し、音声合成技術及び音声認識技術を活用した音声対話システムや双方のソリューションを活用した製品化の検討を進めてまいりました。そして、2022年末頃、エーアイは、当時フュートレックの筆頭株主であったグローリー株式会社（以下「グローリー」といいます。）より、グローリーの保有する全てのフュートレック株式の売却の打診を受けたことを踏まえ、フュートレックと共に両社間における事業上のシナジーの可能性について議論を重ねた結果、フュートレック株式の取得により、両社において新たな成長機会を創出、実現することが可能であるとの結論に至りました。

そして、両社は2023年5月に資本業務提携契約書（以下「本資本業務提携契約書」といいます。）を締結し、2023年6月に、エーアイは、公開買付けによりグローリーの持つフュートレック株式を取得し、現時点で、エーアイはフュートレック株式を議決権比率で40.54%を所有しております。

その後、両社は本資本業務提携契約書に基づき、資本業務提携委員会を発足し、両社が持つ研究開発技術や製品・サービス、及び営業のノウハウ等について協働関係を構築し、互いの強みを活かしたシナジー効果を発揮すべく、議論を重ねてまいりました。その結果、研究開発のスピードアップや技術開発力の強化、顧客へのサービス提供力の向上、各事業のエンジニアによる情報交換や人的交流を進め、収益力向上や業務効率化等を最大限に発揮するには、両社の経営統合を目指すことが最善であると判断し、この度本基本合意書を締結するに至りました。

(2) 本経営統合の目的

両社のこれまでの事業活動の成果である、顧客基盤や競争優位性のある技術・ソリューションを両社で共有し、

「音声合成」及び「音声認識」双方に強みを持つことにより、音声関連技術を保有する研究開発企業として、国内の新たなトップランナーを目指してまいります。また、フュートレックのもう一つの中核事業であるCRM事業を中心としたデジタルマーケティング事業と音声関連技術事業の2つを事業の両輪として、企業価値の更なる向上を図ってまいります。加えて、経営統合によって企業規模の拡大が図られ、より強固な経営基盤の確立や管理部門の統合による経営機能のスリム化により収益力の向上の実現を目指してまいります。

2. 本経営統合の要旨

(1) 本経営統合の方式

両社は、2024年6月に開催予定の両社の定時株主総会の承認及び本経営統合に必要な関係当局の許可等の取得を前提として、2024年10月1日に本経営統合を実施する予定としております。また、本経営統合の具体的な方法及び本経営統合後の体制等については、今後、両社の合併を基本としつつ様々な選択肢の協議及び検討を重ね、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。なお、エーアイによるフュートレック株式の追加取得を行う公開買付けは想定しておりません。

(2) 本経営統合の日程

本基本合意書の締結に関する取締役会決議（両社）	2024年1月16日
本経営統合に関する基本合意書締結	2024年1月16日
本経営統合に関する最終契約締結	2024年5月（予定）
定時株主総会（両社）	2024年6月（予定）
本経営統合の効力発生日	2024年10月1日（予定）

3. 相手会社の概要

①名称 株式会社エーアイ

②直近（2023年3月期）の財政状態及び経営成績等

売上高	633,998千円
当期純利益	16,367千円
総資産	1,393,512千円
負債	202,453千円
純資産	1,191,058千円
従業員数	53名